

## &lt; 個人の実現度指標 &gt;

	中項目	小項目	構成要素
仕事・働き方	1. 柔軟に働き方を選択できるか	個人が人生の各段階における希望に応じて、柔軟に働き方を選択できているか	テレワーカー比率、出勤時間の多様性、正社員に占める短時間雇用者比率、育児のための勤務時間短縮等の措置の利用状況、育児休業取得率、自己啓発を行っている労働者の割合、「仕事を優先したい」と希望する人の割合と、現実に「優先している」人の割合の差
		待遇面での公正性は保たれているか	正社員とそれ以外の労働者の賃金格差、管理的職業従事者、専門的・技術的職業従事者に占める女性割合
	2. 多様な主体が希望に応じて働けるか	女性や高齢者等も含めた多様な主体が希望に応じて働けているか	女性の就業率(25～44歳)、女性の就業希望率(25～44歳)、女性の再就職率、60歳代の就業率、正社員比率の男女差、平均勤続年数の男女差、正社員の男女の平均所定内給与格差、非正規から正規への移動率 更に、高齢者が希望に応じて働けているかを測る指標の追加を検討中
		女性が出産・育児等に影響なく(継続)就業できているか	第1子出産後の継続就業率、女性(25～44歳)の子どもの有無による就業率の差、子どもを持つ女性(25～44歳)の潜在失業率
	3. 過重な負担となったり、生活が維持できないような働き方をしていないか。	仕事のための拘束時間が過度に長くなっていないか	週労働時間60時間以上の雇用者の割合、時間当たり労働生産性、通勤時間
		収入面で生活の自立が可能か	フリーター数、低所得層(第四分位)の賃金(60才未満)、中位数の半分以下の所得である世帯主50歳未満の世帯員割合
家庭生活	1. 家族で過ごす時間はとれているか		有職者の平日の平均在宅時間、一週間のうち家族そろって一緒に食事をする日数、親子の対話に関する満足度
	2. 家庭内での男女の家事・育児等への関わり方はどうか		家事、育児、介護等の総平均時間の男女比率、6歳未満の子どものいる者の家事・育児の総平均時間の男女比、固定的性別役割分担
地域・社会活動	1. 希望する人が地域・社会活動等に参加できているか		ボランティア活動・社会参加活動の総平均時間、地域活動等をする時間や機会への満足度、交際・つぎあいの総平均時間
	2. 多様な主体が地域・社会活動等に参加できているか		ボランティア活動・社会参加活動の行動者率(有業者・無業者別)、交際・つぎあいの行動者率(有業者・無業者別)
学習や趣味・娯楽等	1. 学習や趣味・娯楽等のための時間はあるか		学習・研究の総平均時間、趣味・娯楽等の総平均時間
	2. 多様な主体が学習や趣味・娯楽等を行っているか		学習・研究の行動者率(有業者・無業者別)、趣味・娯楽等の行動者率(有業者・無業者別)

健康・休養	1. 仕事を通じて心身の健康を害することはないか	仕事量を理由に強い不安、悩み、ストレスを持つ人の割合、過労死等事案の労災補償件数、20歳以上の健康診断等の受診率
	2. 休養のための時間はあるか	年次有給休暇取得率、休養・くつろぎの総平均時間、十分に睡眠をとっている人の割合

### < 環境整備指標 >

仕事と生活の調和のとれた社会が実現するための3条件	整理の視点	構成要素
就労による経済的自立が可能な社会	収入面で自立する機会が設けられているか	公共職業安定所の求職者の就職率、離職者訓練の就職率
健康で豊かな生活のための時間が確保できる社会	働きながら様々な活動を行う機会が設けられているか	労働時間等の課題について労使が話し合いの機会を設けている割合、長期休暇制度のある企業割合
	健康を維持するための機会が設けられているか	メンタルヘルスケアに取り組んでいる事業所割合、健康づくりに取り組んでいる事業所割合
多様な働き方・生き方が選択できる社会	働き方・生き方を選べる機会が設けられているか	次世代法に基づく一般事業主行動計画策定・届出企業数、次世代法に基づく認定企業数、ワーク・ライフ・バランス実施企業を表彰する制度を設けている自治体割合、短時間勤務を選択できる事業所の割合(短時間正社員制度等)、育児、介護のための勤務時間短縮等の措置の制度がある事業所の割合、育児、介護休業制度の規定有り事業所割合、子の看護休暇制度の規定有り事業所割合、正社員への転換制度がある事業所割合、リフレッシュ・ゆとり活動に対する支援・援助制度がある企業割合、職員のボランティア活動に対する支援・援助制度がある事業所割合、労働者の自己啓発を支援している事業所割合、生涯学習の土日の開催状況、社会人特別選抜実施校数、社会教育施設における学級・講座数、特定非営利活動法人認証数(累計)
	地域での支援サービス等を得られる機会が設けられているか	保育サービスを提供している割合(3歳未満児)、児童福祉法に基づく特定市区町村の数、認定こども園の数、放課後児童クラブを提供している割合、放課後子ども教室の設置箇所数、病児・病後児保育の実施箇所数、シルバー人材センター会員数、公契約の評価項目にワーク・ライフ・バランス取組を採用している自治体割合

環境整備指標として1つの指標を作成する